

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）10

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43785

特

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

大蔵省
次長
官審長
文書長
人電厚計
参調析企
参領旅移

電信写

総番号(TA) 56/9
 69年11月13日 19時5分 米 国 主 管
 69年11月14日 11時2分 本 省 発 着
 外務大臣殿 下田大使 臨時代理大使 総領事 代理

参地中東
北東西
参北北保
参一ニ
参西東洋
西東

参書近ア
次総経国万
参買統三
参政技二
国一理
参条協規
参政経科
参道内外
一ニ

オキナワ返かん交渉

第3663号 特秘 至急

13日国務省フインよりの情報次の通り

1. フインは核の問題につき上の方から具体的指示がないので、その意向をもさくしているところであるが、実質問題はEMERGENCYにおけるREINTRODUCTIONである。ただこれを共同声明においていかにするかが問題であり、DRAFTINGをして見ているが、共同声明においてREINTRODUCTIONの問題を事前協議条項との関連においてある程度反えいすることが必要と考えたと述べ、従来とトーンが変ってきたことがかん取された。本使よりは共同声明についての日本側の立場はじよう歩し得ずと考える旨述べておいた

2. フインは大統領の議会のLEADERSHIPとの会見は実現の見込みである。ただこれに関連しキシンジャーがBRIEFING PAPERを要求してきたので、一文を作成し、国防省に協議したところ、作戦行動のための基地使用のコミットメントが弱い。一方的宣言は演説だけ

外務省

特

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

ではその効力に疑問がある等と従来じゆう分協議しているのに今更不満をい出したが、国務省はこれをREJECTした(核についてはEMERGENCYのREINTRODUCTIONの確認を求めた由)と述べるとともに、一方的宣言の国会における取扱いにつき質問したので、本使より何か国会においては与野党より各種の質問あるべく、その過程において政府の基本的立場は明らかにされることとなろうと答えおいた

3. フインは下院軍事委員会の会長RIVERSの求めによりBROWNとともに説明に行つたが、先方はオキナワを日本に返かんし、日本が近い将来安保条約を廃棄すれば米国は基地を失うこととなるとの議論で返かん反対を主張しゆずらなかつた。これに関連し、安保条約維持についての自民党の方針等条約に対する日本の基本的立場につき大統領より総理の意向をうかがうことが議に上つていると内話した

外務省

